

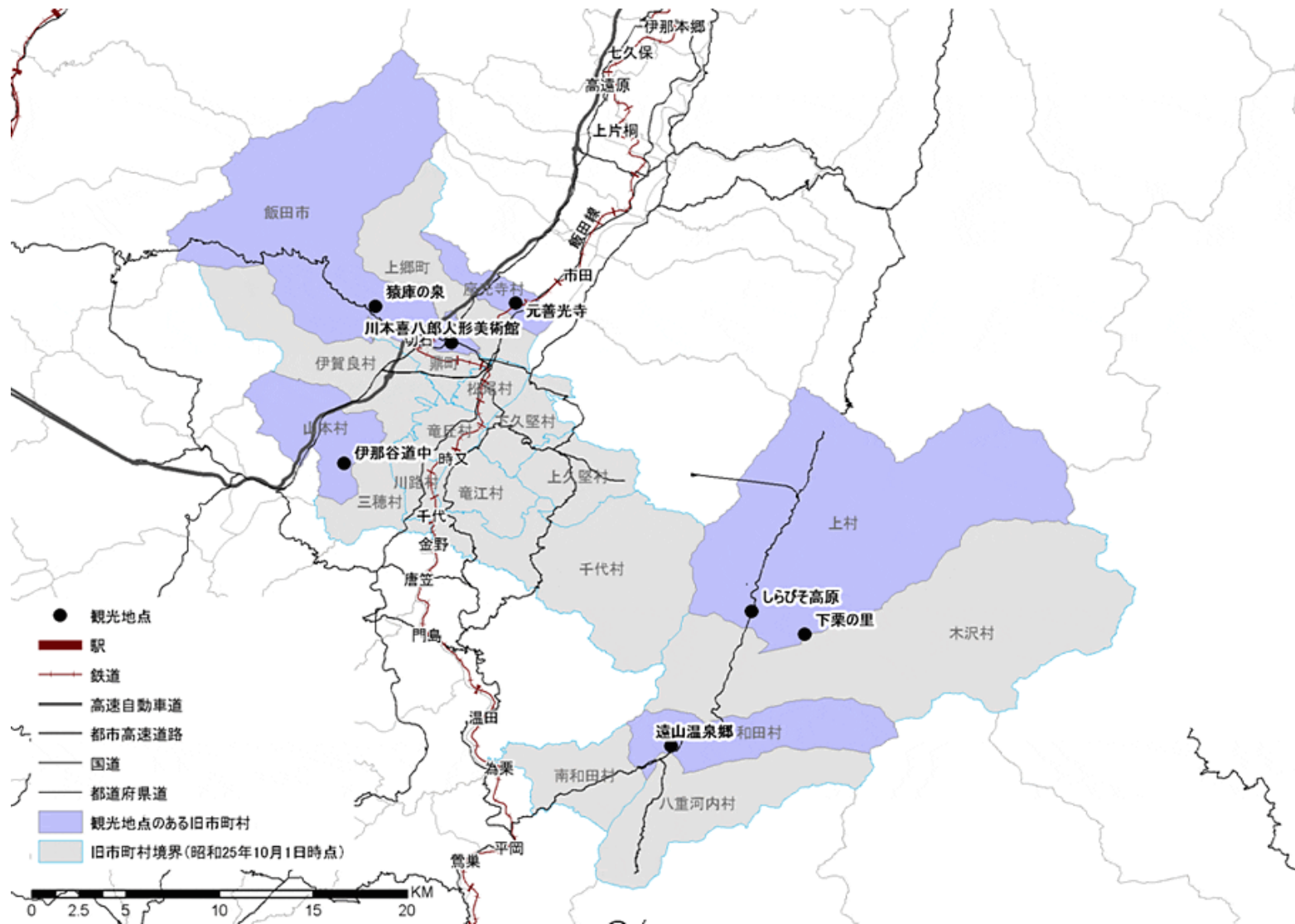


観光産業構造基本調査(仮称) 調査結果による飯田市分析例

観光庁参事官(観光経済担当)付

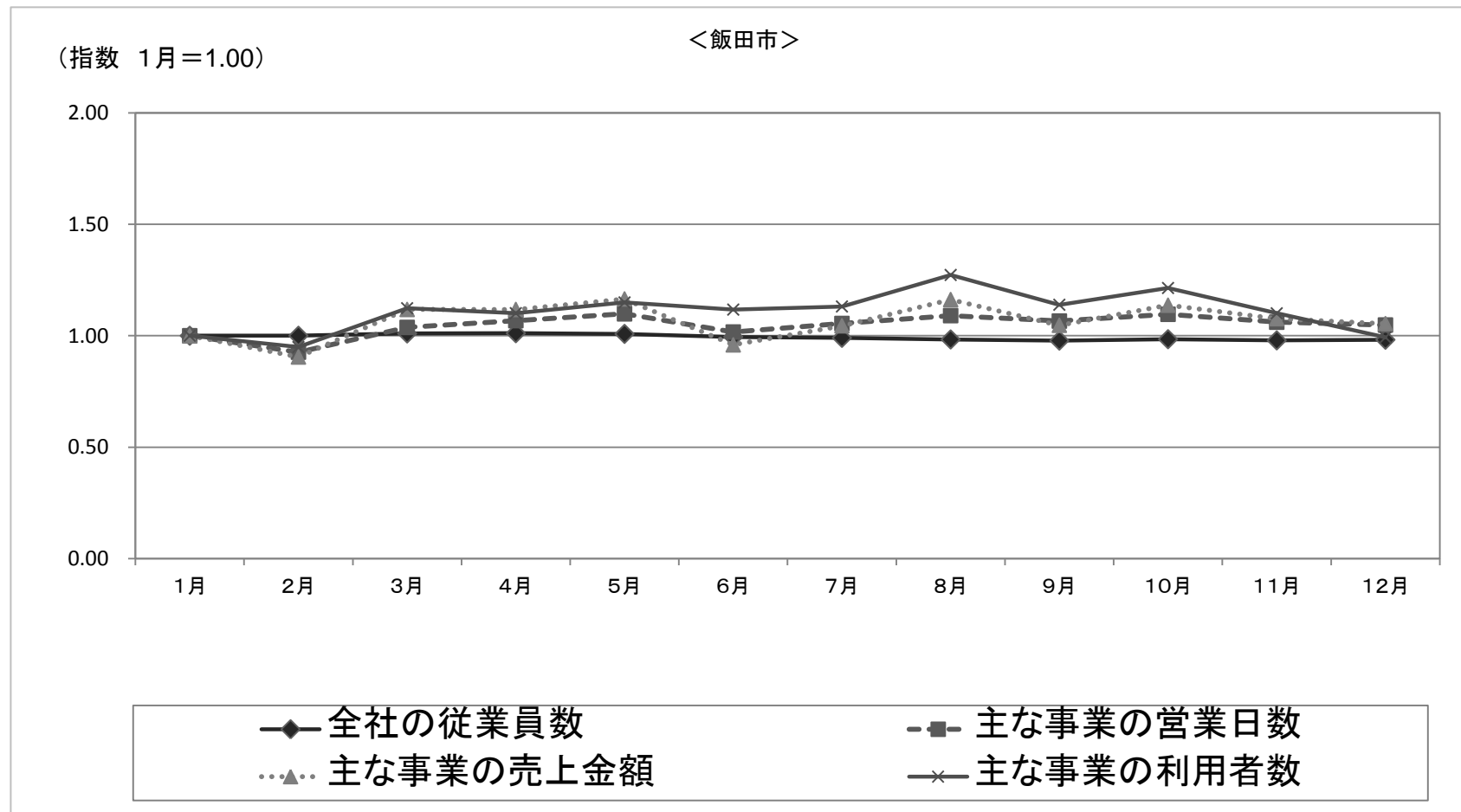
試験調査は、旧飯田市他 全5区域で実施した。

- 飯田市域を旧市町村区域で分け、**観光地点の存在する旧飯田市他 全5つの区域**(青色の部分)において試験調査を実施した。



飯田市の観光売上や利用者などは年間を通じて一定している。

- 「主な事業の利用者数」が8月、10月に若干増えているが、**全指標とも年間を通じてほぼ一定**している。



飯田市における宿泊事業は約32%が観光需要による。

- 「飲食サービス事業」の観光比率が6.6%であるのに対して、「**宿泊事業**」の観光比率は**32.2%**の割合を占めている。

	事業所数	売上（単位:万円）				従業者数 （常用／その他）			
		a	うち観光売上 b	観光売上の事業別構成比	各事業の観光比率 b/a	c	うち臨時雇用分 d	各事業の臨時雇用比率 d/c	
観光関連事業所全体	65	603,120	63,921	100.0%	10.6%	961	82	8.5%	
観光関連事業	①小売業	19	94,605	8,430	13.2%	8.9%	94	9	9.6%
	②旅客運送事業	4	174,020	16,761	26.2%	9.6%	218	23	10.6%
	③不動産賃貸事業	2	4,949	0	0.0%	0.0%	56	21	37.5%
	④物品賃貸事業	2	8,175	362	0.6%	4.4%	6	0	0.0%
	⑤ 宿泊事業	7	100,275	32,314	50.6%	32.2%	242	2	0.8%
	⑥飲食サービス事業	25	90,636	6,004	9.4%	6.6%	154	20	13.0%
	⑦生活関連サービス、娯楽事業	6	23,893	50	0.1%	0.2%	6	0	0.0%
	⑧社会教育事業								
	⑨その他	5	106,567						
	無回答	11					185	7	3.8%

観光需要に基づく資金の約45%が市内に循環している。

* 数字は、回答があった事業所の単純積み上げ

回答事業所数	26事業所
売上高	662,320万円 (※)

※売上高については、
57事業所の積み上げ

観光産業事業所
(年間仕入・外注費用計：36,419万円)

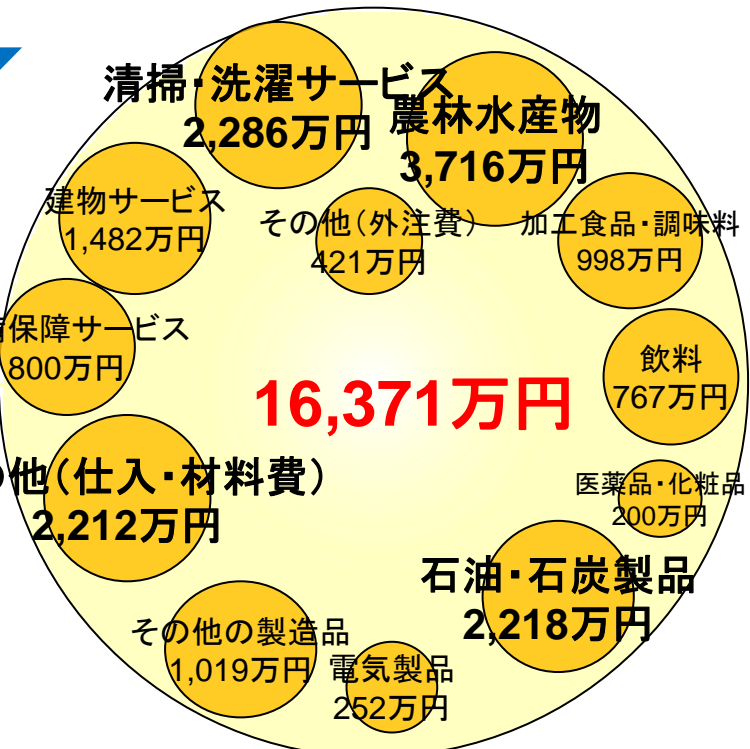
**市区町村内
(域内)**

45.0%

- 域内調達率が100%**
1. 飲料
 2. 石油・石炭製品
 3. その他の製造品
 4. その他(仕入・材料費)
 5. その他(外注費)
- 域内調達率が5割以上**
1. 電気製品 95%
 2. 警備保障サービス 80%
 3. 清掃・洗濯サービス 80%
 4. 建物サービス 70%
 5. 医薬品・化粧品 50%
- 域内調達率が5割以下**
1. 加工食品・調味料 29%

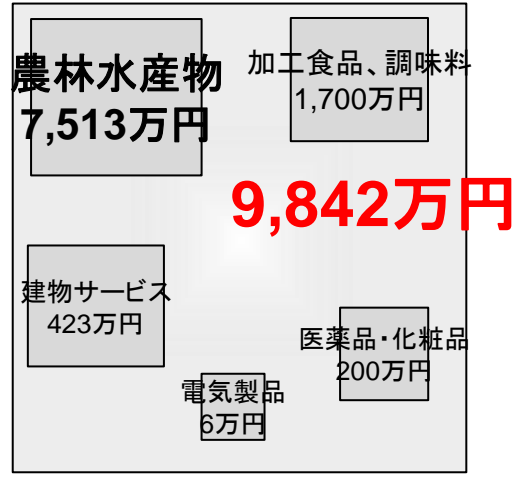
**都道府県内
(他の市区町村)**

28.0%



他の都道府県

27.0%



観光関連事業従業者のうち、非正規雇用者は約46%である。

区分別の従業者数(人)

		男性	女性	計	男回答数	女回答数
①	個人業主	36	9	45	37	13
②	個人業主の家族で無給の者	10	13	23	14	15
③	有給役員(無給役員は除く)	30	21	51	20	20
④	常用雇用者(正社員・正職員などと呼ばれている人)	265	131	396	32	37
⑤	常用雇用者(パート・アルバイトなど)	80	284	364	16	30
⑥	臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなど)	17	65	82	7	17
計		438	523	961		
(正規①~④)		341	174	515		
(非正規⑤+⑥)		97	349	446		

月別の従業者数(人)

	合計	回答数
1月	965	60
2月	965	60
3月	975	60
4月	976	60
5月	973	60
6月	960	60
7月	956	60
8月	949	60
9月	944	60
10月	950	60
11月	945	60
12月	932	59

飯田市の総従業者数
53,083人(平成18年6月1日現在)

非正規雇用の割合 = 46% (男性 = 22%、女性 = 67%)

対象事業者の5.1%が観光協会に加盟している。

- 「いずれも該当しない」と回答した事業所が非常に多く、自社が観光と関係ないと認識している事業者が多いと思われる。

	該当		無回答	
	回答数	構成比	回答数	構成比
観光協会へ加盟	39	5.1%	8	1.0%
市町村が作成する観光パンフレット等への掲載がある	42	5.4%	8	1.0%
旅行ガイドブック・雑誌等への掲載がある	45	5.8%	8	1.0%
いずれも該当しない	685	88.8%	8	1.0%

対象事業者の91.2%が観光客への財・サービスを提供していない

- 「観光客への商品の販売、サービスの提供を行わなかった」と回答した事業所が、**全回答数(771)の91.2%**となっている。

	回答数	構成比
観光客への商品の販売、サービスの提供を行った	65	8.4%
観光客への商品の販売、サービスの提供を行わなかった	703	91.2%
無回答	3	0.4%

対象事業者の84.6%は設備投資を行っていない。

- 飯田市では、84.6%の事業者が設備投資を行っていない。

	富良野市		志摩市		飯田市	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
設備投資を行った	12	21.1%	12	14.5%	9	13.8%
設備投資を行わなかった	41	71.9%	53	63.9%	55	84.6%
無回答	4	7.0%	18	21.7%	1	1.5%
総計	57	100.0%	83	100.0%	65	100.0%

「個人経営」の事業所が70.8%を占める。

- 飯田市は3市で比較すると、「個人経営」の事業所の割合が高い。

	富良野市		志摩市		飯田市	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
株式会社(有限会社を含む)、 相互会社	24	42.1%	33	39.8%	18	27.7%
合名会社、合資会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合同会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
会社以外の法人	2	3.5%	3	3.6%	1	1.5%
個人経営	31	54.4%	47	56.6%	46	70.8%
外国の会社	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法人でない団体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	57	100.0%	83	100.0%	65	100.0%

資本金等の平均額は約1,140万円。

- ・ 平成21年12月31日現在の資本金等の額及び外国資本比率。
- ・ 飯田市は、「平均」の額が3市の中で一番小さい。

		合計	回答数	平均	無回答
富良野市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	747,070	23	32,481.3	34
	うち外国資本比率 (%)	0	8	0.0	49
志摩市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	1,351,014	27	50,037.6	56
	うち外国資本比率 (%)	0	18	0.0	65
飯田市	資本金又は出資金・基金の額 (万円)	19,367	17	1,139.2	48
	うち外国資本比率 (%)	0	12	0.0	53

有形・無形固定資産設備投資額は約2億1,500万円。

- 3市を比較すると、飯田市の**有形固定資産及び無形固定資産への投資額は、富良野市と志摩市の間に位置している。**

	富良野市		志摩市		飯田市	
	投資額	回答数	投資額	回答数	投資額	回答数
有形固定資産の設備投資額（万円）	3,440,816	10	13,609	12	21,268	9
無形固定資産(ソフトウェア)の設備投資額（万円）	4,060	6	200	2	251	3
無形固定資産(のれんなど)の取得額（万円）	0	1	100	2	29	3

【個人経営】 売上の平均額は7,637万円。

- ・ 給与賃金の支出が多く、労働集約的な産業であることが伺える。

	合計	回答数	平均
売上金額（万円）	313,119	41	7,637
費用総額（万円）	27,939	22	1,270
給料賃金（万円）	31,244	24	1,302
地代家賃（万円）	10,097	24	421
減価償却費（万円）	6,592	20	330
租税公課（万円）	2,662	26	102

【法人】売上高の平均額は約2億2,500万円。

- 売上原価よりも販売費および一般管理費の方が約1.5倍もある。

	合計	回答数	平均
売上高（万円）	336,413	15	22,428
売上原価（万円）	147,523	15	9,835
販売費及び一般管理費（万円）	192,257	13	14,789
仕入・材料費（万円）	104,126	13	8,010
給与総額（万円）	43,153	13	3,319
福利厚生費（万円）	6,295	13	484
動産・不動産賃借料（万円）	14,795	12	1,233
減価償却費（万円）	17,692	12	1,474
租税公課（万円）	4,130	10	413
外注費（万円）	9,142	6	1,524
販売手数料（万円）	1,879	8	235
広告宣伝費（万円）	3,089	12	257
従業員教育費（万円）	101	4	25
支払利息等（万円）	9,298	8	1,162

事業所の約2.6%が観光客個人に直接販売している。

- 最も「売上(収入)金額」(又は「割合」)が大きい事業の収入を得た相手先の割合について、「**観光客個人(直接販売した場合)**」と回答した事業所が、**全回答数(771)の約2.6%**となっていて非常に少ない。
- 観光客個人に直接販売した事業所は、**平均で75.2%の収入を個人から得ている**。また、電子商取引(インターネット等を通じた商取引)による売上の平均は3.1%と割合は小さい。

	収入を得た相手先		うち電子商取引	
	回答数	平均	回答数	平均
観光客個人(直接販売した場合) ※外国人を含む	20	75.2%	16	3.1%
観光客個人(他の企業・団体へ手数料を支払った場合) ※外国人を含む	12	28.4%	13	10.2%
企業・団体 ※外国の企業・団体を含む	11	32.4%	11	8.2%

対象事業者の54%が風貌等で観光客かを判断している。

- 観光比率を判断した基準を「利用者等の風貌、コミュニケーション」、「利用者等の来店頻度」、「来店手段、自動車のナンバー」とした割合が高い。

	合計	回答数	構成比
利用者等の来店頻度	18	50	36.0%
利用者等の風貌、コミュニケーション	27	50	54.0%
購入した品目・サービス	5	50	10.0%
会員カード等の顧客情報	5	50	10.0%
乗車地・目的地(タクシー等)	1	50	2.0%
来店手段、自動車のナンバー	15	50	30.0%
その他	3	50	6.0%